

## 1. 当初予算額一覧表

(単位:千円、%)

会計名	令和5年度		令和4年度		対前年度	伸率	備考
一般	11,807,000		10,165,000		1,642,000	16.2	
齋宮跡	448,600		355,200		93,400	26.3	
住資	7,000		7,000		0	0.0	
普通会計合計	12,262,600		10,527,200		1,735,400	16.5	
国保	2,761,000		2,511,500		249,500	9.9	
農集	—		273,200		△ 273,200	皆減	令和4年度で廃止
公共	—		649,300		△ 649,300	皆減	令和4年度で廃止
介護	2,853,000		2,720,200		132,800	4.9	
後期高齢	554,000		552,400		1,600	0.3	
特別会計合計	6,168,000		6,706,600		△ 538,600	△ 8.0	
水道	収益的	380,000	収益的	397,000	△ 17,000	△ 4.3	
	資本的	371,000	資本的	357,500	13,500	3.8	
	合計	751,000	合計	754,500	△ 3,500	△ 0.5	
下水道	収益的	568,560	収益的	—	568,560	皆増	
	資本的	785,927	資本的	—	785,927	皆増	
	合計	1,354,487	合計	—	1,354,487	皆増	
総合計	20,536,087		17,988,300		2,547,787	14.2	

## 2. 当初予算の概要

三重県明和町

令和5年度各会計の当初予算の総額は205億3,608万7千円となり、前年度比25億4,778万7千円の増額、率にして14.2%の増となっている。このうち主な増額は、『一般会計』での16億4,200万円や『国民健康保険特別会計』での2億4,950万円、『介護保険特別会計』での1億3,280万円である。また、令和4年度で『農業集落排水事業特別会計』及び『公共下水道事業特別会計』を廃止、令和5年度より、公営企業会計の『下水道事業会計』を開始することによる増額の影響もある。

『一般会計』予算は、118億700万円となり、前年度比16億4,200万円の増額、率にして16.2%の増となっている。

歳出予算性質別経費について、義務的経費は、44億9,056万8千円で、前年度比1,434万円の増額、率にして0.3%の増となり、予算総額に占める割合は、38.0%となっている。これは、扶助費が、障がい者福祉費の介護給付費の増加などにより、前年度比2,128万2千円の増額、率にして1.3%の増となったこと、また公債費が中学校建設などにかかる起債償還により前年度比175万3千円の増額、率にして0.2%の増となったことによる。

次に投資的経費は、27億8,095万8千円となり、前年度比18億8,527万6千円の増額、率にして210.5%の大幅な増となっている。この増額となった主な要因は、第1期再編小学校等の建設である。しかし、財政措置のない町単独事業など、他の投資的事業については、厳しい財政状況を勘案して見送りや縮小を行った。

次に補助費等は、11億8,723万円となり、前年度比3億7,693万9千円の減額、率にして24.1%の減となっている。この減額の主な要因は認定こども園施設整備事業補助である。

また、本年度においては、投資及び出資金が8,261万2千円となっており、これは、新たに開始する公営企業会計の下水道事業への出資金である。

続いて、歳入について、町税は、前年度の実績見込みや地方財政計画で前年度に対しての増額が見込まれていることなどから、前年度比3.3%増の26億2,686万2千円を見込んだ。

法人事業税交付金、地方消費税交付金等の交付金関係及び地方譲与税関係は、前年度の実績見込みや国の地方財政計画、県の令和5年度予算を参考として計上した。

次に地方交付税について、普通交付税は、国の地方財政計画で地方交付税が前年度比1.7%増であることなどから、前年度より1億円増の22億円を見込んだ。特別交付税は、これまでの実績を勘案し、前年度と同額の2億円を見込んだ。

町債は、第1期再編小学校建設に伴う建設事業債などにより、前年度比96.3%増の17億3,440万円を計上した。

また、本年度は、財政調整基金やふるさと寄附基金、教育・福祉施設建設基金などの基金繰入金を前年度比117.9%増の13億7,875万1千円計上した。

続いて、歳出については、「第1期再編小学校建設」「住みやすいまちの実現」「未来を見据えたデジタル化政策」を重要な3本柱と位置づけて予算編成を行った。

「第1期再編小学校建設」においては、令和8年4月開校予定の第1期再編小学校の整備に関する委託料や建設工事費を計上した。

「住みやすいまちの実現」においては、前年度より実証実験を行っているデマンド交通について、本格運行も見据えた予算やひきこもりサポート相談事業として、ひきこもりの早期支援・自立支援を図るため、新たに相談窓口を設置する予算を計上した。また、新たに畜産振興と環境衛生対策を図る家畜衛生対策助成事業や雨水対策に係る工事費、前年度に引き続き道路防災事業など、住みやすいまちの実現に向けた予算を計上した。

「未来を見据えたデジタル化政策」においては、行政手続きのデジタル化に係る予算やデジタル田園都市国家構想推進事業、地方創生推進交付金を活用したスーパーシティ・デジタル都市プロジェクト、観光DX推進事業など、町民の利便性と生活の向上をめざすスマートシティの実現に向けた予算を計上した。

特別会計について、『斎宮跡保存事業特別会計』予算は、4億4,860万円で、前年度比26.3%の増となっている。増の主な要因は、土地公有化事業の増額である。

『国民健康保険特別会計』予算は、27億6,100万円で、前年度比9.9%の増となっている。増の主な要因は、保険給付費等の増額である。

『住宅新築資金等貸付事業特別会計』予算は、700万円で、前年度と同額である。

『介護保険特別会計』予算は、28億5,300万円で、前年度比4.9%の増となっている。増の主な要因は、介護サービス給付費の増額である。

『後期高齢者医療特別会計』予算は、5億5,400万円で、前年度比0.3%の増となっている。増の主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金の増額である。

公営企業会計について、『水道事業会計』予算は、7億5,100万円で、前年度比0.5%の減となっている。減の主な要因は、収益的支出における減価償却費の減額である。

『下水道事業会計』予算は、13億5,448万7千円であり、これまでの『農業集落排水事業特別会計』及び『公共下水道事業特別会計』を引継ぎ、下水道施設の維持管理に係る経費や宮川流域関連公共下水道事業の予算を計上した。

以上が当初予算の概要である。

### 3. 一般会計当初予算歳入科目別状況表

(単位:千円、%)

款	令和5年度	令和4年度	増 減	伸 率	構 成 比	備 考 (主な増減要因等)
1 町 税	2,626,862	2,543,000	83,862	3.3	22.2	固定資産税の増
2 地 方 譲 与 税	109,000	110,000	△ 1,000	△ 0.9	0.9	
3 利 子 割 交 付 金	1,000	2,000	△ 1,000	△ 50.0	0.0	
4 配 当 割 交 付 金	20,000	14,000	6,000	42.9	0.2	
5 株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	20,000	10,000	10,000	100.0	0.2	
6 法 人 事 業 税 交 付 金	30,000	20,000	10,000	50.0	0.2	
7 地 方 消 費 税 交 付 金	500,000	470,000	30,000	6.4	4.2	
8 ゴルフ場利用税交付金	7,000	7,000	0	0.0	0.1	
9 環 境 性 能 割 交 付 金	10,000	20,000	△ 10,000	△ 50.0	0.1	
10 地 方 特 例 交 付 金	31,000	31,010	△ 10	0.0	0.3	
11 地 方 交 付 税	2,400,000	2,300,000	100,000	4.3	20.3	
12 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	2,000	2,000	0	0.0	0.0	
13 分 担 金 及 び 負 担 金	2,300	2,064	236	11.4	0.0	
14 使 用 料 及 び 手 数 料	68,403	65,201	3,202	4.9	0.6	
15 国 庫 支 出 金	1,535,547	1,357,844	177,703	13.1	13.0	小学校区編制等事業、 地方創生推進交付金事 業による増
16 県 支 出 金	743,905	720,155	23,750	3.3	6.3	小学校区編制等事業に よる増
17 財 産 収 入	7,290	7,289	1	0.0	0.1	
18 寄 附 金	500,502	500,502	0	0.0	4.2	
19 繰 入 金	1,378,751	632,797	745,954	117.9	11.7	財政調整基金繰入金の 増
20 繰 越 金	10,000	400,000	△ 390,000	△ 97.5	0.1	
21 諸 収 入	69,040	66,438	2,602	3.9	0.6	
22 町 債	1,734,400	883,700	850,700	96.3	14.7	小学校区編制等事業に よる増
歳 入 合 計	11,807,000	10,165,000	1,642,000	16.2	100.0	
7款 地方消費税交付金 社会保障分内訳	歳出3款 障がい者福祉費 92,355千円 高齢者福祉費 221,305千円					

#### 4. 一般会計当初予算歳出科目別状況表

(単位:千円、%)

款	令和5年度	令和4年度	増 減	伸 率	構 成 比	備 考 (主な増減要因等)
1 議 会 費	86,647	88,333	△ 1,686	△ 1.9	0.7	
2 総 務 費	1,589,003	1,486,483	102,520	6.9	13.5	地方創生推進交付金事業の増
3 民 生 費	3,496,466	3,702,158	△ 205,692	△ 5.6	29.6	認定こども園施設整備事業の減
4 衛 生 費	713,076	828,223	△ 115,147	△ 13.9	6.0	新型コロナウイルスワクチン接種事業の減
5 労 働 費	174	187	△ 13	△ 7.0	0.0	
6 農 林 水 産 業 費	221,904	264,512	△ 42,608	△ 16.1	1.9	水産物供給基盤機能保全事業の減
7 商 工 費	64,160	70,109	△ 5,949	△ 8.5	0.5	
8 土 木 費	991,099	1,116,586	△ 125,487	△ 11.2	8.4	道路防災事業の減
9 消 防 費	350,257	348,344	1,913	0.5	3.0	
10 教 育 費	3,141,373	1,114,627	2,026,746	181.8	26.6	小学校区編制等事業の増
11 公 債 費	967,191	965,438	1,753	0.2	8.2	
12 諸 支 出 金	175,650	170,000	5,650	3.3	1.5	
13 予 備 費	10,000	10,000	0	0.0	0.1	
歳 出 合 計	11,807,000	10,165,000	1,642,000	16.2	100.0	

## 5. 一般会計当初予算歳出性質別経費状況表

(単位:千円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	増 減	伸 率	構 成 比	備考(主な増減要因等)
義務的経費	人 件 費	1,879,787	1,888,482	△ 8,695	△ 0.5	15.9	
	扶 助 費	1,643,590	1,622,308	21,282	1.3	13.9	障がい者福祉費の介護給付費の増
	公 債 費	967,191	965,438	1,753	0.2	8.2	
	小 計	4,490,568	4,476,228	14,340	0.3	38.0	
投資的経費	補 助 事 業	2,440,962	204,911	2,236,051	1,091.2	20.6	再編小学校建設事業による増
	単 独 事 業	339,996	690,771	△ 350,775	△ 50.8	2.9	総合体育館長寿命化事業、道路防災事業の減
	小 計	2,780,958	895,682	1,885,276	210.5	23.5	
	物 件 費	1,455,370	1,493,961	△ 38,591	△ 2.6	12.3	
	維持補修費	95,183	43,543	51,640	118.6	0.8	性質区分の見直しによる増
	補 助 費 等	1,187,230	1,564,169	△ 376,939	△ 24.1	10.1	認定こども園施設整備事業補助の減
	積 立 金	175,650	170,000	5,650	3.3	1.5	
	投資及び出資金	82,612	0	82,612	-	0.7	下水道事業への出資金
	貸 付 金	0	0	0	-	0.0	
	繰 出 金	1,529,429	1,511,417	18,012	1.2	13.0	斎宮跡保存事業・介護保険特別会計等繰出金の増
	予 備 費	10,000	10,000	0	0.0	0.1	
	合 計	11,807,000	10,165,000	1,642,000	16.2	100.0	